

市議会だより

No.10 ●発行/平成19年5月2日●七尾市議会事務局●編集/議会だより編集委員会



能登島大橋

"活力ある七尾"の再生に向けて

能登半島地震による災害に関して

去る3月25日午前9時42分頃に襲った最大震度6強の「能登半島地震」により、能登半島の広範囲にわたって大きな爪あとが残りました。当市においても道路の崩落や土砂崩れ、家屋の全壊や半壊、損壊、その他土木、農林、上下水道、教育、福祉、観光施設等、市内全域にわたって甚大な被害に見舞われました。

このことは、まさにかつてない経験であり、日が経つにつれて、その被害の大きさが浮き彫りになっている状況であります。

市民の皆さまにおかれましては、この未曾有の大災害により、物質的、経済的、そして精神的に大きな打撃を受けていらっしゃることを存じます。

七尾市議会として、心からお見舞いを申し上げます。

現在、当市は、この大きな痛手の中から立ち上がるうと、官民ともに全力を尽くして取り組んでおります。そのような中、多方面から心温まるご支援も賜っており、心から感謝するとともに、大変勇気づけられております。

そういったご厚情を心に刻みながら、我々議会としても、今後も全力を傾注して、復興に向けて取り組んでいく所存であります。

「活力ある七尾」の再生に向けて、一丸となって頑張ります。

平成19年5月

七尾市議会議長 仙田 忍

平成19年第1回市議会定例会の概要

● 3月5日（月） 本会議

平成19年第1回定例会が招集され、会期を18日間と決めました。その後、副議長選挙を行った結果、大林吉正議員が副議長に当選しました。続いて平成19年度一般会計予算として304億8千万円及び13の特別会計と企業会計の他、補正予算案と条例案を含め議案64件、専決処分の報告2件が上程され、提案理由説明が行われました。また、平成18年度監査報告が行われました。

● 3月9日（金） 本会議

3月12日（月） 本会議
3月13日（火） 本会議
3日間にわたり、代表質問及び一般質問に18名の議員が質問に立ち、市政や議案に対する質疑・質問が行われ、活発な議論が交わされました。なお、3月9日に石島正則議員の議員辞職が許可されました。

● 3月16日（金） 常任委員会

● 3月19日（月） 常任委員会

3つの常任委員会において、付託された議案について委員会審査が行われました。

● 3月22日（木） 本会議

各常任委員長から委員会における審査の経過と結果が報告され、採決を行った結果、12月定例会において継続審査となっていた請願1件が引き続き継続となりましたが、それ以外の議案・報告については全て可決及び承認されました。その後、追加議案2件と追加同意案3件の提案説明が行われ、委員会審査を経て採決をした結果、全て可決及び同意されました。また、意見書に関する議会議案3件、議員政治倫理条例の一部改正に関する議会議案1件、委員会条例の一部改正に関する議会議案1件、そして志賀原子力発電所臨界事故に係る決議及び意見書に関する議会議案2件が提出され、全てが可決された後、市議会定例会を閉会しました。

QA 質問&答弁

3月9日に代表質問、12日・13日に一般質問が行われました。3日間で18名の議員が質問に立ち、議案や市政に対する質疑・質問が行われ、活発な議論が交わされました。

質疑・質問事項（実施順）

代表質問

◆ 松本 精一 議員（礎）

- ① 行財政改革 ② 交流人口の拡大策 ③ 税源移譲 ④ 行政機構改革 ⑤ 総合計画 ⑥ ケーブルテレビ ⑦ 湾岸道路等一周フルマラソンの実施

◆ 今田 勇雄 議員（灘会）

- ① 定住人口の安定対策 ② 交流人口増加策 ③ LPG 国家備蓄基地

◆ 高僧 弘 議員（清友会）

- ① 新年度予算関係 ② 能越自動車道関連 ③ 朝日中学校建設関連 ④ 中心市街地の活性化

◆ 石川 邦彦 議員（等政会）

- ① 健康増進センターアスロン改修事業費

◆ 瀧音 弘信 議員（政和会）

- ① 能越自動車道（七尾氷見間）の開通に伴う活用と効果 ② 行財政改革プランの進捗状況 ③ 教育問題

一般質問

◆ 桂 撤男 議員 (政和会)

① 「のどまおつけ祭り」「七尾湾能登かき祭り」継続開催の取り組み ② 農業参入支援事業の内容と波及効果

◆ 政浦 幸太郎 議員 (礎)

① デイサービスセンターの管理運営 ② 市民の立場に立った窓口サービス ③ 経済観を持った人づくり、地域づくり

◆ 池岡 一彦 議員 (政和会)

① 当初予算 ② 漁業後継者育成 ③ 医師・看護師不足 ④ ミナクル内の窓口業務

◆ 岡部 俊行 議員 (灘会)

① 補助金の見直し ② 外部監査制度の導入

◆ 磯貝 和典 議員 (無会派)

① 国民健康保険税 ② 就学援助制度 ③ 子育て支援 ④ 学校給食 ⑤ 障害者控除 ⑥ 指定管理者制度 ⑦ 水道料金 ⑧ 入札制度 ⑨ 環境問題

◆ 古田 秀雄 議員 (無会派)

① 行政機構改革 ② 地域産業を担う人材育成と雇用機会の創出 ③ 市内の高齢者支援体制の整備 ④ 中島保育園の統合と中島高齢者福祉施設「すこやか」の保育園舎への改修 ⑤ 氷見市との産業及び防災等での連携 ⑥ 教職員の勤務実態調査とその対策

◆ 西田 昭二 議員 (政和会)

① 「頑張る地方応援プログラム」についての当市の考えと今後の取り組み

◆ 荒川 一義 議員 (礎)

① 「市民参加と協働」の仕組みづくり ② 市長直轄の独立したプロジェクト組織体制の早期実現の必要性 ③ 政策に精通したスペシャリストを適所に配置する必要性と取り組み ④ 「教育再生」と「人づくりはまちづくり」 ⑤ キャリア教育 ⑥ 地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業) ⑦ 七尾市中能登町広域圏産業振興ビジョン ⑧ バイオマスタウン構想

◆ 杉森 克夫 議員 (礎)

① 七尾商業高等学校及び七尾工業高等学校の跡地(施設)利活用 ② 遊休資産の売却 ③ 庁内の縦割り行政

◆ 杉本 忠一 議員 (等政会)

① 能越自動車道早期開通建設促進の取り組み ② 大連市金州区答礼訪問 ③ 管理職昇任試験の実施 ④ R D F 飛灰の中央埋立場の受け入れ

◆ 伊藤 厚子 議員 (無会派)

① 総合計画の策定 ② 「頑張る地方応援プログラム」への取り組み ③ 財政融資資金・簡保資金の貸し付けの繰上償還 ④ 「団塊世代のマンパワー」の活用 ⑤ 「放課後子どもプラン」 ⑥ 妊婦無料健診の拡大 ⑦ 公的窓口に活字文書読み上げ装置の設置推進

◆ 木下 敬夫 議員 (礎)

① 商店街の活性化 ② 将来の七尾市職員採用 ③ シンボルロード整備事業

◆ 伊藤 正喜 議員 (無会派)

① 七尾市民のための市民協働



フルマラソンについて

議員



万葉の里マラソン in 牡蛎フェスティバルは、昭和62年度に市民マラソンとしてスタートしました。そして平成7年度から、1市3町にまたがるフルマラソンを開催出来ないか検討を重ねましたが、1市3町の行政と体育協会の連携がとれないこと、財源面でのクリアが出来ないことが主な理由で、平成12年度に断念をしました。現在合併により連携の問題はクリアしており、財源については、5年間ですが1千万円程度の助成を受けられるルートもあります。湾岸道路、和倉、能登島を駆け抜ける1周フルマラソンの実施に向けて取り組むよう提案しますが、市長の考えを伺います。

市長



万葉の里マラソンを湾岸1周のマラソンという形でさらに拡大して、多くの皆さんに来ていただく取り組みは、大変よい企画であり、それが出来れば本当に素晴らしいことだと考えています。それを通じて七尾の西湾、牡蛎をPRする場という形でも、大変大きな成果が期待されるものであり、この取り組みについて、平成19年度は可能性の調査をしていきたいと考えています。万葉の里マラソンを発展的に解消していく一つの方向として取り組み、そのことを通じて能登半島や七尾湾岸を全国に発信し、観光や地場産業の振興の面からも生かすことが出来、同時に地域の体育振興、体力増強、そういった市民の健康づくりや体育振興の底辺拡大にも繋がるのではないかと期待をしています。

健康増進センターアスロン改修事業費について

議員



健康増進センターアスロンの改修工事費として1億7千20万円という巨額がなぜ必要なのか伺います。また、特別医療法人財団董仙会に対して、どこまでリスクを負ってもらうか明確にし、改修工事が完了した場合、はつきりと設計者や請負業者に対して契約の中で瑕疵担保責任約款を定めるべきだと考えますが、その考えを伺います。さらに、現在、2千7百万円を市から管理運営費として出しています。今後どう考えているのか、もし特別医療法人財団董仙会の赤字がかさみ契約を破棄した場合、その対応をどうするのかを伺います。

市長



年間利用者約14万人の安全性の確保という点から判断をして、プール棟の天井の改修、空調換気設備の改修、温泉設備の改修、さらに2年に1回の源泉ポンプの入れ換え、この工事に伴う休業補償費等を改修費用として計上しました。なお、改修後は、指定管理者である董仙会に一切の改修、修繕の費用を負担していただき、指定管理料についても支払いをせず、無料で運営していただくことを前提としています。それから、工事業者に対する瑕疵担保責任については、通常の請負工事の工事約款と同じ形になりますので、特別な瑕疵担保責任は今のところ特に設けることは考えていません。

中島保育園の統合と中島高 齢者福祉施設「すこやか」 の保育園舎への改修について

議員

Q

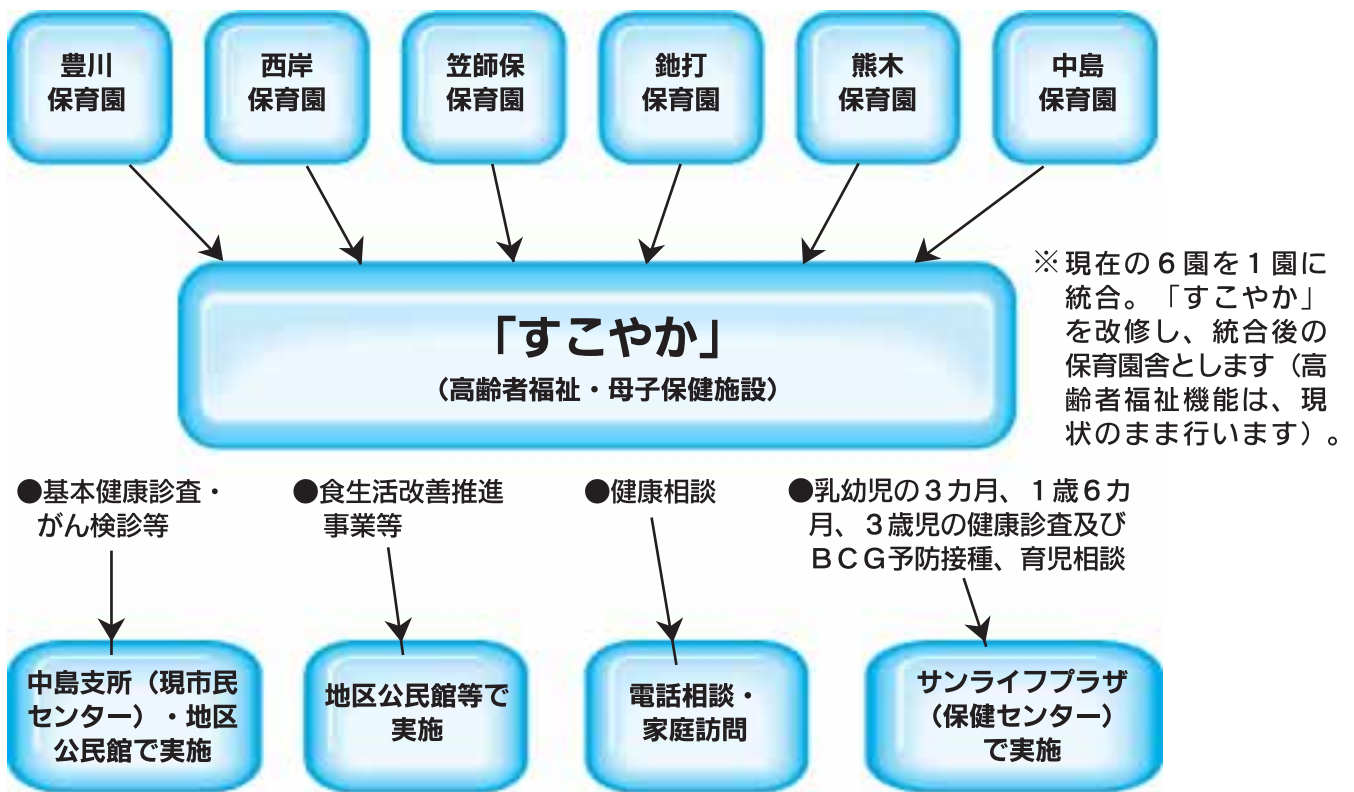
中島高齢者福祉施設「すこやか」を、統合保育園舎とする計画ですが、中島地区には、高齢者福祉施設はここだけであり、現在も、毎日のように多くの高齢者が利用していると聞きました。空き施設ならともかく、現在、フルに利用されている施設を改修し、保育園舎にすることは問題です。現在のまま、高齢者福祉施設として存続すべきと考え、伺います。

健康福祉部長

A

統合保育園は、本市の財政状況から、既存の施設を利活用したいと考えており、「すこやか」がバリアフリー対応で、保育環境として一番適しているというところで、先般、地域保護者の方々に提案、説明会を実施しました。「すこやか」を保育園に活用した場合でも、高齢者福祉機能は、現状のまま行うことが出来るように考えていますし、保健機能のうち、基本健康診査、がん検診等は、中島支所、または地区公民館で行い、食生活改善推進事業等についても、担当職員が地区に出向き、地区公民館等で実施するよう計画しています。健康相談については、電話相談や家庭訪問を行いたいと考えています。さらに、乳幼児の3カ月、1歳6カ月、3歳児の健康診査及びBCG予防接種、育児相談については、サンライフプラザの保健センターでの実施を計画しています。今後については、地域保護者説明会でいただいた意見を整理する中で、再度、七尾市の考え方を示していきたいと考えています。

中島地区の保育園統合計画イメージ（提案）



※ 市の計画（提案）は上記のとおりですが、今後については、地域保護者説明会でいただいた意見を整理する中で、再度、七尾市の考え方を示していきたいとのことです。

財政融資資金・簡保資金の貸し付けの繰上償還について

議員



総務省の平成19年度地方財政対策の中で、公的資金の保証金なしの繰上償還による公債費負担の軽減策が盛り込まれていました。行政改革、経営改革を行う地方自治体を対象に、平成19年度から3年間で約5兆円規模の公的資金で金利年5%以上の借り入れに限り認められています。例えば八王子市の場合、水道事業で利率5%以上の残っている負債185億円を2.3%に借り換えることが出来るとすると、35億円も利子負担が少なくて済むという例もあります。七尾市でもこの制度を活用し繰上償還が出来ないか伺います。

総務部長



結論から言えば、繰上償還は出来ます。この制度を運用する場合には、行政改革の実施を内容とする財政健全化計画を策定して、国・県の承認を受けた地方団体については、繰上償還が認められることとなります。当市においては、平成17年度決算における実質公債比率は20.3%、經常収支比率は102.1%であり、この制度の繰上償還基準に該当するものと認識していますので、今後の対応については、十分検討して対応していきたいと考えています。

用語解説

- 実質公債比率…… 毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債相当額に充当されたものの占める割合を言います。この比率が一定の数値を超えると、地方債の発行に際し許可が必要となります。
- 經常収支比率…… 人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の經常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする經常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられているものです。これが大きくなるほど、新たな財政需要に対応出来る余地が少なくなります。

補助金の見直しについて

議員



千葉県我孫子市では、補助金見直しの思い切った制度改革に取り組んでいます。主な内容は、市の補助金を一旦全て白紙に戻して補助金を希望する団体を公募し、申請があつたものを第三者機関の補助金検討委員会で検討して、その結果に基づいて補助金を交付するものであり、一度交付が決まった補助金も最長3年間で白紙に戻して再審査します。七尾市も補助金の交付について、活動内容、的確性、公益性、効果、金額等について検討の上、制度改革が必要と考えますが、いかがか伺います。

市長



補助金については、公益性、受益の範囲、使途、目的、そして補助金が当初目的どおり使われているかどうか、効果はどうか、また補助金額が削減された場合の関係する団体等の負担能力や事業内容等を勘案しながら、常に見直しをしながら補助金の予算付をしているところです。基本的には、時代の要請や変化に応じた形で事業内容を見直ししたり、減額や補助金の統合、サンセット方式等の方式を取り入れながら、常時見直しをし、今後もそういう形で検討していきたいと考えています。

遊休資産の売却について

議員



施策の実現のための財源確保に向けて、遊休資産売却をどのように考えているのか伺います。財政難の今こそ遊休資産運用室を設置し、企業、事務所等へPRすべきであると考えます。積極的な資産運用を図るとともに、企業の誘致の可能性が出てくるかもしれません。七尾市として積極的に売却し、歳入の増加を図るべきだと思いますが、いかがか伺います。また、遊休資産の売却について、今後どのように活用していくのか、その年次計画を伺います。

市長



既に用を終えた施設や土地、今後活用を予定していない資産については、処分をして財源確保に努めたいと考えています。平成17年度と平成18年度を合わせて約1億9千万円の財産処分収入を確保したところであり、さらに努力をしたいと考えています。遊休資産の活用については、基本的には、初期の目的を終えた資産については、建設時の国庫補助金の清算や起債の未償還分の返還等の手続が必要なものは、担当課で協議をしながら、整理が出来るものについては市民ニーズに対応出来るように、他の用途への転用や利活用を積極的に取り組んでいきたいと考えています。また、利用計画のない行政財産についても、普通財産に変更して売却していく方向で計画しているつもりです。

■合併特例債・・・対象事業費の概ね95%を充当することが出来、さらに償還金の70%が地方交付税で補填されるという、通常よりも有利な地方債です。つまり、 $95\% \times 70\% = 66.5\%$ が措置され、対象事業費の33.5%プラス利息だけが市の負担となります。ここでは、この通常より有利な地方債を適用することにより、市の財政負担が少なく済むのではないかという視点から、質問・答弁がされたものです。

用語解説

朝日中学校の建設について

議員



朝日中学校の完成予定は平成21年12月と聞いており、着々と建設に向けて進んでいます。財源の見通しが出来ていない感じがします。七尾市の財政状況を見ると、義務教育債を使うより合併特例債を使う方がよいと思いますが、どのように受け止めているか伺います。また、もし合併特例債を使うとすれば、その条件をクリア出来る要件は何か、伺います。

教育長



財源については、合併特例債が適用出来るように最大限の努力をするとともに、県に対し協力をお願いしたいと考えています。通常の義務教育施設整備事業債ではなく、合併特例債を使うに当たっては、予想としては、例えば新七尾市として今後どのような学校づくりをしていくかというような計画も必要になってくると考えていますので、これを踏まえて、合併特例債が充当出来るように県の担当部署とも協議を進めていきたいと考えています。



医師・看護師不足について

議員



これからの医療の流れは、病院が選ばれる時代になり、能登地区での医療過疎が進み、七尾市ではますます医療人が不足してくることが十分に予想されますし、全国的な流れで、専門学校もいつ少子化、人口減のあおりを受けるか分かりません。そのような状態になる前に、医師の勧誘を続け、地元の専門学校の特性を十分に生かして、看護師等、医療人の育成に今から力を入れるべきであり、その重要性を十分に考慮すべきだと思いますが、いかがか伺います。

健康福祉部長



全国的には医師・看護師は都市部に集中しており、地方で不足をする構造的な格差が生じています。七尾市の状況を申し上げれば、医師数、看護師数とも今のところ県平均を上回っていますが、公立能登総合病院では必要数が確保されていない状況です。七尾市としての対策ですが、市としては看護師の育成策として、七尾看護専門学校に助成を行っていますし、全国市長会等を通じて、県及び国に自治体病院の医師の育成確保、特に小児科医、産科医の育成確保について要望をしているところです。いずれにしても、石川県と連携をしながら医師・看護師確保対策を行っていきたいと考えています。

用語解説

■頑張る地方応援プログラム…やる気のある地方が自由に独自の施策を展開することにより、「魅力ある地方」に生まれ変わるよう、地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む地方自治体に対し、国が地方交付税等の支援措置を講じるものです。

頑張る地方応援プログラムについての当市の考えと今後の取り組みについて

議員



地方自治体のプロジェクトが「頑張る地方応援プログラム」に採択されるには、具体的な成果目標を挙げることで条件とされ、住民に公表することも条件となっております。住民とともに目標を掲げ、公表しながらプロジェクトに取り組むことにより、市民協働のまちづくりが進められると思います。市長の考えと、今後の当市の取り組みについて伺います。

市長



「頑張る地方応援プログラム」については、いち早く対応していきたいと考えており、今、七尾市の取り組んでいる事業について、どのプログラムを中心に応募していくのか、これから対応していきたいと考えています。その他にプログラムの内容だけではなく、地方を評価するシステムがあり、成果指標もこれから掲示されてきますが、そういったものも踏まえて、「頑張る地方応援プログラム」の普通交付税措置を少しでも増やしていきたいと考えています。



入札制度について

議員



本市の指名競争入札での落札率は、予定価格の96.4%、一般競争入札では予定価格の93.8%です。財政が厳しい中、市民に負担が重くのしかかっていますし、談合を未然に防ぐためにも一般競争入札制度に切り換えるべきです。なお、一般競争入札制度の導入に当たっては、地元建設業者の保護育成を図るためにも、一定金額以下の工事については、地元業者での一般競争入札にするなどの制限を設けて実施すべきと考えますが、いかがか伺います。

市長



昨年12月に全国知事会の方から、都道府県の公共調達改革に関する指針が出されており、この指針を受けて、談合防止のための入札制度改革をしようとして検討しているところです。平成19年度より建設工事については、公募型の指名競争入札を廃止していきたいと考えています。さらに発注予定金額が3千万円以上のもは、原則として制限つき的一般競争入札とし、3千万円未満のものについては、地域産業の育成と云うか、地域性もあるので、公正な競争の確保を図りながら指名競争入札をしていくわけですが、出来るだけ一般競争入札へ持っていくように努めていきたいと考えています。



能越自動車道について

議員



七尾・氷見間全面開通までに、その操業に間に合うよう幹線道路とのアクセスの条件を満たす誘致の土地の件、加えて中京圏から我々の地方へ進出を希望する企業、相手方をどう掌握して持ってくるのか、さらに経済界が主導していくことのように個別の中小の地場産業についても、どのような結びつきを行っていくのか伺います。

市長



工業用地の確保については、現在、東インター近くに国道の幹線道路の整備がされており、港湾整備に伴い埠頭や泊地等の整備が進んでいますので、東インター周辺、東湊港湾周辺整備が現実的などと考えています。しかし、用地を確保するには、多額の財政負担も必要になりますので、先行投資の形で工業団地を事前に用意することはどうかという問題があります。基本的には、進出企業に合わせたオーダーメイド方式での土地の確保や造成、また石川県が既に保有をしている工業用地等も含めて、用地の問題を積極的にPRしていきたいと考えています。中京圏から北陸に進出を希望する企業等の掌握や誘致については、市内の企業や金融機関あるいは石川県と連携して情報収集をしていますし、地元出身の県人会や地元出身の方々が役員をしている企業等への連携を深めながら、企業訪問をしていきたいと考えています。同時に、中京地区全体の七尾・能登地域の企業状況をPRするための合同展示会やビジネスフェア等へも出店しながら、中京圏企業の情報収集や企業誘致に努めていきたいと考えています。

七尾商業高校・七尾工業高校の跡地利用について

七尾商業高校と七尾工業高校の跡地利用については、両校が廃校されることが決定して以来、その後の利活用について高い関心が示され、これまで何度も議会で質問がされてきました。この問題について、3月定例会において、市長から今後の方向性が示されましたので、報告をします。

市長答弁から

◎市の利用計画

◆七尾商業高校

校舎…埋蔵文化財の発掘調査で出土した文化財や資料等の保管庫として使用します。

・**体育施設**…中・高校の部活動の場、地域のスポーツクラブ等の団体の利用に供します。

・**記念会館、旧同窓会館**…地域活動支援センターとして利活用します。特に在宅障害者の地域活動の支援を行う場所とします。施設はNPO法人に無償で貸し付けます。

・**武道場**…文化財の資料整理室として利用し、一部は展示スペース等を設けて文化財を公開します。

・**相撲場**…解体し、駐車場として使用します。

◆七尾工業高校

地域のスポーツ活動に利用したいと考えており、スポーツ団体、関係する団体と協議し、調整を進めています。

◎今後の方向性

◆七尾商業高校

地域活動の場、特にスポーツ活動や公民館活動あるいは福祉活動の施設と

して利活用していく形で対応していきたいと考えています。

◆七尾工業高校

基本的には、地域のスポーツ団体の皆さんに今後も利用していただきたいと考えています。

※校舎の教室を体育協会や文化団体の事務局として利用することについて

具体的には建物の耐震調査やそれに伴う補強工事等々、かなり多額の費用がかかるかと予測しています。同時に、現在、体育協会や文化協会等の事務局機能は、現在の施設で十分対応しているため、そのような必要性はないと考えています。

※今後の方向性で示した公民館とは、矢田郷公民館とくらえてよいのかについて

具体的に、矢田郷公民館と申し上げるべきかどうか。考え方としてはそうですが、現実の問題として耐震設計、それに伴う補強工事等々のかかなり多額の費用がかかりますので、その辺のことを踏まえながら、地域の皆さんと相談をしておいていきたいと考えています。

お知らせ

ななお市議会だよりでは、議会の中でも意見が分かれたことや、数多くの意見が出されたことを中心に掲載し、そのことに対する市民の皆さんのご意見・ご感想をいただきたいと考えています。どうぞ率直なご意見・ご感想をお寄せください。

なお、議会の会議録については、中央図書館、本府中図書館、田鶴浜図書館、中島図書館、能登島生涯学習総合センターに備えてあるほか、市のホームページでも閲覧できるようになっていますので、ご覧ください。

TEL (0767) 53-8433
http://www.city.nanao.lg.jp

市のホームページからメール送信することもできます。

七尾商業高校と七尾工業高校の跡地の流れ

